

経営として取り組む重要課題とKPI

住友化学は、2018年度に経営として取り組む重要課題を特定しました。これらの重要課題は、サステナビリティに貢献するための課題を俯瞰的に検証・整理したうえで、経営層の審議と承認を経て特定されました。その後、社会状況の変化等を踏まえ、2021年度に見直しが行われました。重要課題は、「持続的な価値創出のための重要課題」と「事業継続のための基盤」に分類されます。「持続的な価値創出のための重要課題」のうち、事業機会創出につながる課題を「社会価値創出に関する重要課題」、事業機会創出の原動力となるリソースを「将来の価値創造に向けた重要課題」と位置付け、各取り組みについて主要取り組み指標（KPI）を設定しています。KPIを活用して取り組みの進捗状況の管理と開示を進めるとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進し、取り組みの充実と加速につなげていきます。

重要課題の特定・見直しプロセスや各KPIの詳細についてはサステナビリティレポートをご参照ください。

経営として取り組む重要課題（サステナビリティレポート）

持続的な価値創出のための重要課題

	KPI	目標	実績
社会価値創出に関する重要課題	グループのGHG排出量 (Scope1+2) ※Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス) ※Scope2: 工場外からの電力・熱の購入などによる間接的な排出	2030年までに2013年度対比50%削減 (477万トン)	(万トン) 2022: 658 2023: 503 2024: 555
	製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量 (電池関連)	製品の開発・提供によるライフサイクルを通じたGHG排出量削減への貢献	(万トン) 2022: 1,766 2023: 1,643 2024: 1,428
	Sumika Sustainable Solutions 認定製品の売上収益 指標と目標 (機会)	2030年度までに1兆2,000億円	(億円) 2022: 6,828 2023: 5,887 2024: 5,543
	エネルギー消費原単位指数	各中期経営計画の3年間に3%以上改善 (2021年度基準)	※2021年度を100とする 2022: 86 2023: 87 2024: 85
	石油化学関連ライセンス数 (単体)	技術ライセンスによる環境負荷低減技術の普及への貢献	2024年度 13ライセンス
	製造プロセスに使用したプラスチック再生資源の量	2030年までに20万トン/年	(トン) 2022: 約5,900 2023: 約7,300 2024: 約11,440
	食糧分野への貢献	鶏などの動物性たんぱく源の増産効果	飼料添加物の開発・提供による、鶏肉を中心とした動物性たんぱく源の増産への継続的貢献
アグロソリューション資材が使用された農地面積		アグロソリューション資材の開発・提供による、食糧の安定供給への継続的貢献	(百万ha) 2022: 約110 2023: 約104 2024: 約111

	KPI	目標	実績	
社会価値創出に関する重要課題	ヘルスケア分野への貢献 昆虫媒介感染症対策資材により守られた人数	オリセト®ネット等の昆虫媒介感染症対策資材の開発・普及による、感染症からの保護	(百万人) 2022: 約440 2023: 約470 2024: 約470	
	ICT関連分野への貢献 多様な医療ニーズに対応する革新的な医薬品や医療ソリューションの持続的創出	マテリアルイシューの目標およびKPI 詳細はこちら 住友ファーマHP	送り出した新薬 詳細はこちら 住友ファーマHP	
将来の価値創造に向けた重要課題	イノベーションの推進 偏光フィルムを使用したモバイル端末数	モバイル端末情報機器向けの技術開発による多様な働き方や生産性の向上への貢献	(億台) 2022: 41 2023: 45 2024: 50 ※累計	
	DXによる競争力強化 デジタル成熟度	デジタル成熟度の持続的なレベルアップ	(pt) 2022: 15,373 2023: 14,301 2024: 14,376 ※特許資産規模は、特許分析ツールLexisNexis PatentSight®によりPatent Asset Index™を算出して評価 ※Patent Asset Index™は、法的状態が有効な特許について、量的指標(件数)と質的指標(出願国および被引用回数より算出)を総合した指標	
	人材DE&I [※] 、育成・成長、健康 ※ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	管理社員 (課長職相当) 登用者における女性比率 (単体)	2023~2027年度の5年間平均で15%以上	2022年度: 3.5点 2023年度: 3.7点 2024年度: — ※ITシステムの構築などの12項目に関する到達レベルを4段階で評価。2019年度から進めている取り組みによって、基盤となるシステム面の構築などに着実な成熟が見られたことから、2024年度から現行のKPIを見直し、新たな指標を検討中
	自己応募型 [※] 研修プログラムの受講率 (単体) ※2025年度からは「手挙げ式研修」と呼称	子が出生した男性社員の育児休業もしくは育児関連休暇取得率 (単体)	当年度中90%以上取得	2023: 29.0 2024: 14.3* ※2023年度~2024年度の管理社員登用者累計における女性比率
	『健康経営優良法人 (ホワイト500)』の継続認定 (単体)	2024年度までに全社員の50%以上	継続認定	2023: 97.3 2024: 97.5
				2022: 24.6 2023: 39.4 2024: 59.1
				2017年度より8年継続認定

事業継続のための基盤	労働安全衛生・保安防災	人権尊重	コンプライアンス
	労働安全衛生・保安防災 (サステナビリティレポート)	人権尊重 (サステナビリティレポート)	コンプライアンス (サステナビリティレポート)
	製品安全・品質保証	サイバーセキュリティ	腐敗防止
	プロダクトソフトウェア・製品安全・品質保証 (サステナビリティレポート)	サイバーセキュリティ (サステナビリティレポート)	腐敗防止 (サステナビリティレポート)